

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
2年 第9号	2.11.25	<p>父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願</p> <p>私学助成は、私学に通う生徒・保護者の経済的負担の軽減、私学の施設や教職員の適切な確保を含めた教育環境の維持拡充を主な目的として補助されている。2020年度から国の就学支援金制度が拡充され、年収590万円未満世帯に396,000円、年収910万円未満世帯に118,800円の補助が実現している。</p> <p>関東各県の取り組みを見ると、栃木県は入学金補助（非課税世帯7万円、590万円以下世帯3.5万円）を創設、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県は就学支援金に都県単独での学費補助を上乗せすることで生徒・保護者の経済的負担を大幅に減らす努力をしている。一方、茨城県では学費補助に県単独の上乗せがなくなり就学支援金のみになってしまっている。就学支援金だけでは学費全体をカバーできていない。他都県のように茨城県独自で学費補助を上乗せすることが求められている。</p> <p>さらに、2020年は新型コロナの影響で相当程度の保護者の収入減が見込まれる。家庭の事情によって学業継続をあきらめざるを得ない生徒が出来てしまわないように、十分な対策をとることが求められている。</p> <p>また、茨城県では私立中学校・私立幼稚園・私立認定こども園に通う生徒・園児数がとても高くなっている。特に幼稚園・こども園に通う園児が十分にゆきとどいた教育ができるための少人数学級の実現が強く求められている。</p> <p>また、2019年度に茨城県は私立高校経常費補助に関する配分基準を変更した。「医学部」や大学名を名指しての「難関大学」への進学者数、部活動等の全国大会出場に重きを置く基準を設定した。このような生徒の成績による査定基準は</p>	私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 外14,183名	山中たい子 江尻加那 中村はやと	保健福祉医療	不採択

	<p>全国でも極めてまれで、経常費を盾に査定することは学校に成績主義を押し付けるもので、私学助成の趣旨から外れたものである。</p> <p>以上の立場から、下記の事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 幼稚園と認定こども園でゆきとどいた教育、安全な見守りができるように、園の1学級の定員を20人に入れること。</p> <p>2 私立学校への経常費補助を増額すること。特に幼稚園に対して県単独補助金を増額すること。</p>			
--	--	--	--	--